

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第33期) 至 平成20年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(E02824)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) ライフプランの内容	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	31
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第33期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 康孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高（百万円）	119,335	122,085	129,341	124,654	126,844
経常利益（百万円）	12,331	9,932	11,618	12,937	16,432
当期純利益（百万円）	4,898	5,118	4,009	4,801	5,869
純資産額（百万円）	60,856	62,194	66,440	68,788	72,399
総資産額（百万円）	138,453	131,996	133,524	130,931	124,721
1株当たり純資産額 （円）	3,378.93	1,783.56	1,906.58	975.44	1,036.52
1株当たり当期純利益 金額（円）	265.08	139.83	112.60	68.99	84.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	252.21	—	—	—	—
自己資本比率（％）	44.0	47.1	49.8	51.9	57.6
自己資本利益率（％）	8.4	8.3	6.2	7.1	8.4
株価収益率（倍）	12.7	19.7	28.8	19.4	11.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	27,200	24,221	24,081	32,509	25,419
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△26,056	△10,999	△21,808	△18,059	△18,448
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△3,606	△11,106	△2,018	△6,792	△10,516
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	20,300	22,428	24,222	31,918	28,300
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人）	2,781 (2,392)	2,900 (2,738)	3,125 (2,599)	3,364 (2,440)	3,281 (2,585)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 当社は平成16年5月20日付け（1：2）及び平成18年7月1日付け（1：2）で株式分割を実施しております。
3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期2,493百万円、平成19年3月期2,850百万円の減損損失を計上しております。
5. 平成19年3月期において、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	80,711	82,862	87,537	83,382	85,523
経常利益(百万円)	7,531	6,490	6,735	8,317	11,162
当期純利益(百万円)	4,679	3,939	2,333	2,310	2,806
資本金(百万円)	12,349	12,350	12,350	12,350	12,350
発行済株式総数(株)	18,310,463	36,621,298	36,621,298	73,242,596	69,600,596
純資産額(百万円)	50,815	51,021	53,169	52,189	53,269
総資産額(百万円)	88,578	80,112	82,630	80,200	76,554
1株当たり純資産額(円)	2,826.29	1,465.47	1,527.27	749.85	768.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	38.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	258.95	109.74	66.48	33.20	40.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	246.44	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.4	63.7	64.3	65.1	69.6
自己資本利益率(%)	9.7	7.7	4.5	4.4	5.3
株価収益率(倍)	13.0	25.2	48.7	40.2	24.1
配当性向(%)	14.7	36.5	45.1	60.2	62.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,182 (1,309)	1,205 (1,529)	1,308 (1,357)	1,374 (1,380)	1,503 (1,450)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付け(1:2)及び平成18年7月1日付け(1:2)で株式分割を実施しております。

3. 平成17年3月期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、平成18年3月期1,402百万円、平成19年3月期2,461百万円の減損損失を計上しております。

5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現(株)静岡第一興商、連結子会社）を設立。 （平成20年3月末現在25販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成20年3月末現在小売事業所9支店、21営業所、8出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成20年3月末現在6卸売営業所、2出張所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成20年3月末現在8海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成20年3月末現在 国内215店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。（平成20年3月末現在 海外2店舗）
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK. A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エス・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「ブロードバンドサイバーDAM」と連動し、コンテンツの双方向サービスを提供する情報端末「DAMステーションII」の販売開始。

3【事業の内容】

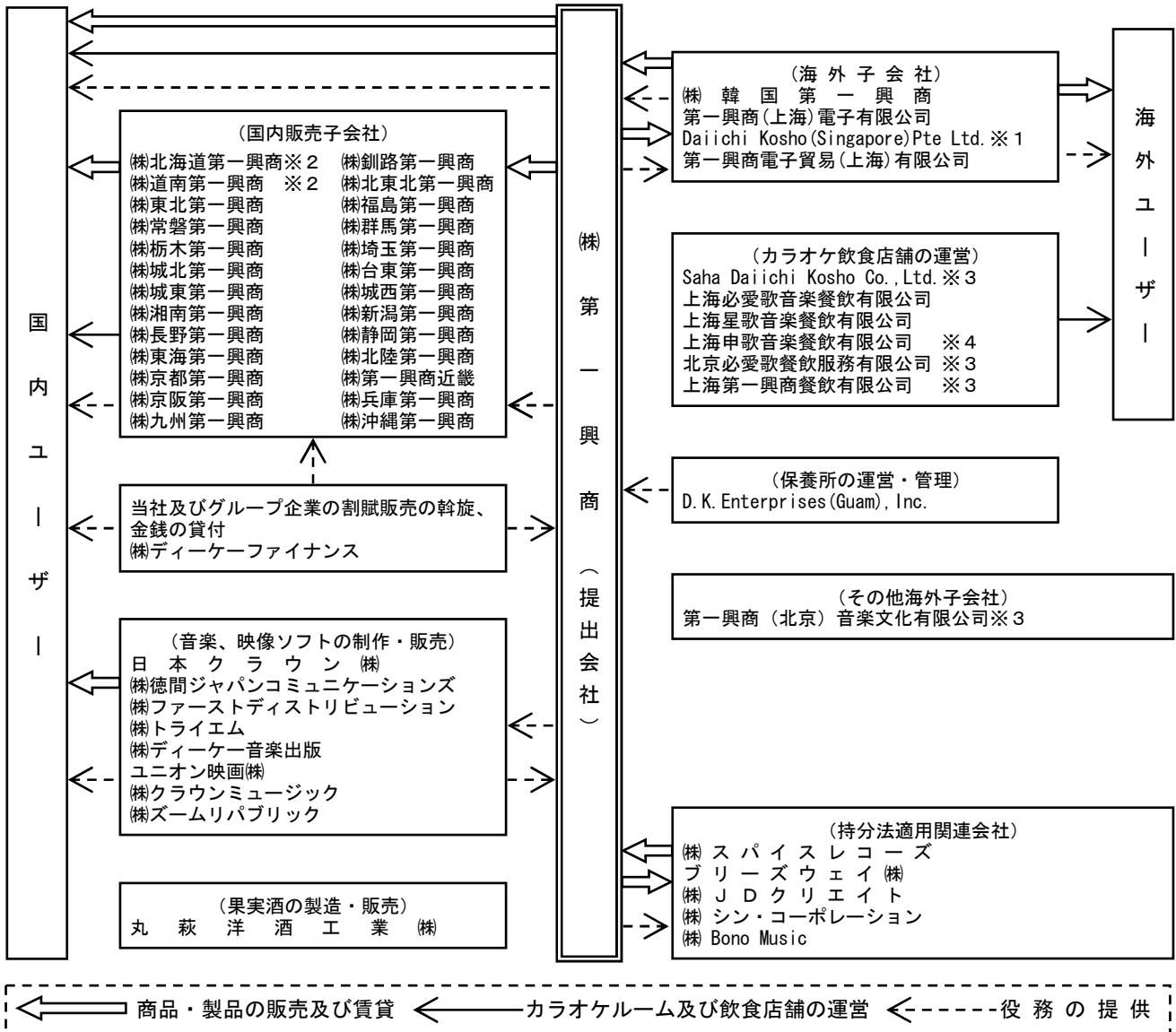
当社の企業集団は、当社、子会社48社及び関連会社5社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、その変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか18社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか2社
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc.

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ※1は休眠会社であります。
 2. ※2(株)北海道第一興商と(株)道南第一興商は、平成19年11月に(株)北海道第一興商を存続会社として合併し、(株)道南第一興商は合併のため解散しております。
 3. ※3Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. は、当社が保有する全ての株式を売却したため、また、北京必愛歌餐飲服務有限公司ほか2社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。
 4. ※4上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年3月に解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器の 販売及び賃貸並 びにカラオケル ームの運営	100.0	3	1	—	当社商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北東北第一興商	岩手県盛岡市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱福島第一興商	福島県郡山市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱栃木第一興商	栃木県宇都宮市	40	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱埼玉第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱城西第一興商	東京都豊島区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	1	1	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱新潟第一興商	新潟市中央区	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱静岡第一興商	静岡市駿河区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱北陸第一興商	石川県金沢市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	2	1	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱沖縄第一興商	沖縄県那覇市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(株)ディーケーファ イナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金 銭貸付・損害保険 代理業務	100.0	1	1	－	グループ企 業のクレジ ット取扱い 及び金銭の 貸付	建物の賃貸
(株)ディーケー音楽 出版	東京都渋谷区	10	国内外の著作権の 取得及び譲渡、録 音物、録画物の企 画・制作	100.0	1	4	－	事務代行業 務	－
日本クラウン(株)	〃	250	音楽、映像ソフト の制作及び販売	77.8	2	2	－	音源・映 像・管理楽 曲使用許諾 料の支払	建物の賃貸
(株)徳間ジャパンコ ミュニケーションズ	〃	270	〃	100.0	2	2	資金の 貸付	〃	〃
(株)ファーストディ ストリビューショ ン	〃	100	音楽、映像ソフト の販売	100.0	2	2	－	商品の仕 入、業務受 託	〃
(株)トライエム	〃	50	著作権の取得及び 管理	100.0	1	2	資金の 貸付	音源使用許 諾料の支払	－
ユニオン映画(株)	東京都中央区	195	テレビ番組の制作 及び再放送権販売 等	76.4	1	3	－	－	－
(株)クラウンミュー ジック	東京都渋谷区	10	著作権の取得及び 管理	100.0 ※1(100.0)	1	2	－	－	建物の賃貸
(株)ズームリパブリ ック	〃	230	〃	100.0 ※2(100.0)	1	2	－	－	－
丸萩洋酒工業(株)	山梨県甲州市	10	果実酒の製造及び 販売	100.0	－	4	資金の 貸付	－	－
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	カラオケ機器、ソ フトの輸出入及び 販売	100.0	1	3	－	商品の仕入	－
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管 理・運営	100.0	－	4	－	グアム保養 所運営管理 の委託	－
Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソ フトの販売	100.0	－	1	－	－	－

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
第一興商（上海） 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開 発及び販売	100.0	1	2	—	商品・音源 の仕入	—
上海必愛歌音楽 餐飲有限公司	〃	千US\$ 600	カラオケルーム・ 飲食店舗の運営	100.0 ※3 (75.0)	1	2	—	—	—
上海星歌音楽 餐飲有限公司	〃	千US\$ 420	〃	100.0 ※4 (74.8)	1	2	—	—	—
上海申歌音楽 餐飲有限公司	〃	千US\$ 420	〃	100.0 ※5 (74.8)	1	2	—	—	—
第一興商電子貿易 （上海）有限公司	中国上海	80	カラオケ機器等 の商品の輸出入及 び販売	100.0 ※6 (12.5)	1	2	—	商品の仕入	—
(持分法適用関連 会社) ㈱スパイスレコー ズ	東京都目黒区	400	音楽、映像ソフト の制作及び販売	25.0	—	—	—	業務受託	—
ブリーズウェイ㈱	東京都千代田区	155	I P 音声通信によ るコンテンツ配信	33.3	—	2	—	—	—
㈱J Dクリエイト	東京都港区	150	オーダーエント リーシステムの販 売及び賃貸	49.0	2	2	—	商品の仕入	—
㈱シン・コーボレ ーション	東京都練馬区	82.2	カラオケ等の娛 楽施設の運営	33.8	—	1	—	当社商品 の販売	—
㈱Bono Music	韓国ソウル	百万W 375	音楽に関する出 版業	20.0 ※7 (20.0)	—	1	—	—	—

- (注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しておりません。
2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。
4. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

- ※1 日本クラウン㈱
- ※2 ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ
- ※3、4、5、6 第一興商（上海）電子有限公司
- ※7 ㈱韓国第一興商

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,957	(82)
カラオケ・飲食店舗事業	875	(2,460)
音楽ソフト事業	273	(1)
その他の事業	67	(40)
全社(共通)	109	(2)
合計	3,281	(2,585)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,503 (1,450)	36.5	7.7	6,304,306

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半では米国サブプライムローン問題や原油価格の上昇等により今後の先行きに不透明感が残ったものの、全般としては好調な企業収益や設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場は未だ厳しい状況が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場では集客が回復するなか、大手事業者による積極的な設備投資や各種施策の実施など、活発な事業展開が見受けられました。

この様ななか、当社グループは、本人映像やライブ映像などの高品質なコンテンツを搭載した新商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を発売し、カラオケ機器の販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、業務用ネットワークのブロードバンド化を進めてまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組み、業容の拡大と収益の増大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業が増収となるほか、業務用カラオケ事業についても堅調に推移したことから126,844百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の大幅な増益や音楽ソフト事業の利益の伸びから、営業利益は16,374百万円（同24.1%増）、経常利益は16,432百万円（同27.0%増）の過去最高益を更新いたしました。また、特別損失において非上場株式を含む有価証券評価損4,484百万円を計上するほか、子会社の不正事件関連損失681百万円等を計上したものの、税効果等の影響による税金負担の減少もあり当期純利益は5,869百万円（同22.2%増）の大幅増益となりました。

なお、上記の子会社元取締役による不祥事につきましては、これを厳粛に受け止め再発防止に向け全社を挙げて取り組んでいるところであります。関係各位にご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較につきましては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i 従前の「ゲートウェイ事業」に含めておりました情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービス（以下、DSサービス）を「業務用カラオケ事業」に含めて表示することといたしました。
- ii 従前の「ゲートウェイ事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツサービスを「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、4月に新商品「プレミアDAM (DAM-XG1000)」を発売し、カラオケルーム「ビッグエコー」への積極導入を進めるほか、エンドユーザーに向けた全国的なPR活動を行うなど「DAM」ブランドの訴求とカラオケ参加者の増加に努めてまいりました。この結果、「プレミアDAM」は高付加価値のフラッグシップ商品として高く評価されております。また事業を見直したDSサービスもDAMの差別化に寄与いたしました。

当連結会計年度の商品売上高につきましては、新商品発売の効果から前連結会計年度より増加し、また情報提供料収入につきましても稼働台数の増加と新機種の導入による単価の上昇から増加いたしました。一方、機器賃貸収入につきましては旧機種の賃貸単価が依然として低下傾向にあることから減少し、DSサービスにおきましても事業の見直しに伴い売上高は減少いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ横ばいで推移したものの、新商品の高い利益率が寄与したほかDSサービスの損失改善もあり営業利益は前年同期比32.9%増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	65,957	66,069	112	0.2%
営業利益	8,554	11,370	2,816	32.9%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	29	27	△2	△6.9%
機器賃貸契約件数	千件	55	55	0	0.0%
DAM稼働台数	千台	209	215	6	2.9%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(79)	(89)	(10)	12.7%
DAMステーション稼働台数	千台	18	19	1	5.6%
club DAM MEMBERSHIP会員数	千人	1,620	2,105	485	29.9%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、積極的な多店舗・複合型展開を進めており、当連結会計年度においてカラオケルーム「ビッグエコー」20店舗の新規出店と海外を含む14店舗を閉店するほか、飲食店舗におきましても新業態を含む14店舗の新規出店と3店舗を閉店いたしました。この結果、当連結会計年度末現在でビッグエコーが217店舗(国内215・海外2)、飲食店は12ブランドの69店舗(国内69)が稼働しております。このうち、ビッグエコーに飲食店舗を併設する複合店舗は、ビッグエコー24店舗において飲食8ブランド・32店舗が稼働しております。

また当社グループにおきましては、多店舗・複合型展開によって業容が着実に拡大し、既存店売上高も改善してきておりますが、これをさらに後押しするべく、カラオケルーム「ビッグエコー」のテレビCM・店頭プロモーションを本格的に展開するなど集客力の向上やブランド認知に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比7.2%増加となり、また原価率の低減や店舗の複合化による収益の向上により出店コストを吸収し、営業利益は前年同期比3.8%増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	35,681	38,235	2,553	7.2%
営業利益	5,105	5,301	196	3.8%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	206	215	9	4.4%
(うち複合店舗数)	店	(19)	(24)	(5)	26.3%
〃 ルーム数	ルーム	6,146	6,370	224	3.6%
飲食店舗数	店	58	69	11	19.0%
〃 座席数	席	6,702	8,358	1,656	24.7%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、音楽CD市場が厳しい状況で推移しておりますが、レコード子会社である日本クラウン㈱の「G a c k t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」をはじめとする主力アーティストのほか、映像ソフト「ゲド戦記」などの商品販売が健闘いたしました。また、音楽配信市場が拡大するなか、当社レコード子会社においても配信収入が収益へ大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は僅かながら減少となりましたが、これまで体質強化に向け取り組んできた経営の効率化が奏功し、原価率の低減など営業コストも減少したことから営業利益は前連結会計年度に比べ約6.0倍と大幅な増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	11,982	11,739	△242	△2.0%
営業利益	150	896	745	494.1%

当期間における主力アーティスト・映像ソフト

会社名	アーティスト名・映像ソフト名
日本クラウン㈱	G a c k t 北島 三郎 アグネス・チャン Met is
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	水森かおり Perfume リュ・シウオン THE BLUE HEARTS ゲド戦記

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業におきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益を確保しております。携帯電話向けサービスにおきましては、「着信メロディー」の加入者数が減少する一方、「着うた®」「着うたフル®」(注)はサービス内容を強化・充実したことに伴い着実に伸張してきております。また、当事業におきましてもコストコントロールによって安定収益を確保しております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比2.1%減少となり、また前連結会計年度に開始した新規事業の営業費用が増加したことから営業利益は前年同期比11.8%減少となりました。

(注)「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	11,032	10,800	△232	△2.1%
営業利益	1,971	1,737	△233	△11.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは25,419百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18,448百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは10,516百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ3,618百万円減少し、当連結会計年度末には28,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が10,545百万円及び減価償却実施額が14,169百万円等により前連結会計年度末に比べ7,090百万円減少し、当連結会計年度末は25,419百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,848百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,351百万円等により、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、当連結会計年度末は18,448百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が12,382百万円、長期借入による収入が6,510百万円及び短期借入金の純増減額の支出が2,975百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,723百万円増加し、当連結会計年度末は10,516百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業種類別セグメント情報を下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組替えております。

①「ゲートウェイ事業」に含めておりました、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスは、当連結会計年度から「業務用カラオケ事業」に含めることに変更致しました。

②「ゲートウェイ事業」に含めておりました、eビジネス事業（携帯電話によるコンテンツサービス）は、当連結会計年度から「その他の事業」に含めることに変更致しました。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	3,005	85.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	2,350	92.2
その他の事業 (百万円)	788	104.6
合計 (百万円)	3,138	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	17,400	104.4
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	4,634	107.4
音楽ソフト事業 (百万円)	1,404	103.8
その他の事業 (百万円)	826	112.3
合計 (百万円)	24,266	105.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	66,069	52.1	100.2
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	38,235	30.1	107.2
音楽ソフト事業 (百万円)	11,739	9.3	98.0
その他の事業 (百万円)	10,800	8.5	97.9
合計 (百万円)	126,844	100.0	101.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連会計年度末現在、海外を含め217店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び69店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにeビジネス事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。
- ④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「音楽ソフト事業」、④「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が増減する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

③ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

④ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- d. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれら施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンス・内部統制

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。またコンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「第一興商グループ行動規範」を制定し、経営層のみならず従業員一人ひとりがこの行動規範を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「グループリスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保障するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(16) 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ジェイサット㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(注) (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズとジェイサット㈱は、平成19年4月に経営統合し持株会社スカパーJ S A T㈱を設立いたしました。

(4) eビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりeビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供及びiモード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) ゲートウェイ事業に係る契約

当社は、下記のとおりゲートウェイ事業に係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット㈱	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品企画開発部（当連結会計年度末人員37名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（営業外費用）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損損失

当社グループは、当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損損失を計上しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積り等が必要となり、今後、固定資産の収益性が見積りより低下した場合には、追加の減損損失が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率及び期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変更により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績概況

① 概況

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ事業	65,957	66,069	112	0.2
カラオケ・飲食店舗事業	35,681	38,235	2,553	7.2
音楽ソフト事業	11,982	11,739	△242	△2.0
その他の事業	11,032	10,800	△232	△2.1
消去又は全社	—	—	—	—
連結合計	124,654	126,844	2,190	1.8

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	8,554	11,370	2,816	32.9
カラオケ・飲食店舗事業	5,105	5,301	196	3.8
音楽ソフト事業	150	896	745	494.1
その他の事業	1,971	1,737	△233	△11.8
消去又は全社	△2,591	△2,932	△341	—
連結合計	13,189	16,374	3,184	24.1

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半では米国サブプライムローン問題や原油価格の上昇等により今後の先行きに不透明感が残ったものの、全般としては好調な企業収益や設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場は未だ厳しい状況が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場では集客が回復するなか、大手事業者による積極的な設備投資や各種施策の実施など、活発な事業展開が見受けられました。

このような環境のなか、当社グループは、カラオケ機器の販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高はカラオケ・飲食店舗事業が増収となったほか、業務用カラオケ事業についても堅調に推移したことから126,844百万円と前年同期比1.8%の増加となりました。一方、利益面におきましては、業務用カラオケ事業の大幅な増益や音楽ソフト事業の利益の伸びから、営業利益は前年同期比24.1%増加の16,374百万円、経常利益は前年同期比27.0%増加の16,432百万円と過去最高益を更新し、特別損失において非上場株式を含む有価証券評価損の計上はあったものの、当期純利益は前年同期比22.2%増加の5,869百万円となりました。

②売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%増加の126,844百万円となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、4月に新商品「プレミアムDAM (DAM-XG1000)」を発売し、カラオケルーム「ビッグエコー」への積極導入を進めるほか、エンドユーザーに向けた全国的なPR活動を行うなど「DAM」ブランドの訴求とカラオケ参加者の増加に努めてまいりました。また事業を見直したDSサービスもDAMの差別化に寄与いたしました。この様ななか、商品売上高につきましては、新商品発売の効果から前連結会計年度より増加し、また情報提供料収入につきましても稼働台数の増加と新機種の導入による単価の上昇から増加いたしました。一方、機器賃貸収入につきましては旧機種の賃貸単価が依然として低下傾向にあることから減少し、DSサービスにおきましても事業の見直しに伴い売上高は減少いたしました。この結果、売上高は前年同期比0.2%増加の66,069百万円となりました。

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、積極的な多店舗・複合型展開を進めており、当連結会計年度においてカラオケルーム「ビッグエコー」20店舗の新規出店と海外を含む14店舗を閉店するほか、飲食店舗におきましても新業態を含む14店舗の新規出店と3店舗を閉店いたしました。この様ななか、多店舗・複合型展開によって業容が着実に拡大し、既存店売上高も改善してきておりますが、これをさらに後押しするべく、カラオケルーム「ビッグエコー」のテレビCM・店頭プロモーションを本格的に展開するなど集客力の向上やブランド認知に努めてまいりました。この結果、売上高は前年同期比7.2%増加の38,235百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、音楽CD市場が厳しい状況で推移しておりますが、レコード子会社である日本クラウン(株)の「G a c k t」や(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」をはじめとする主力アーティストのほか、映像ソフト「ゲド戦記」などの商品販売が健闘いたしました。この結果、売上高は僅かながら減少となりました。この結果、売上高は前年同期比2.0%減少の11,739百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。衛星放送事業におきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益を確保しております。携帯電話向けサービスにおきましては、「着信メロディー」の加入者数が減少する一方、「着うた®」「着うたフル®」はサービス内容を強化・充実したことに伴い着実に伸長してきております。また、不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比2.1%減少の10,800百万円となりました。

③売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ、2.8%減少し72,715百万円となりました。売上原価率は60.0%から57.3%へ減少いたしました。これは主に、業務用カラオケ事業における新商品の部材調達の変更に伴う商品売上原価の減少によるもの、及び音楽ソフト事業における返品率の改善と利益率の高い配信収入の増加による原価の低減によるものであります。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.7%増加し37,735百万円となりました。この主な理由は、業務用カラオケ事業における通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加、及びカラオケ・飲食店舗事業におけるカラオケルーム「ビッグエコー」のプロモーション活動の展開による広告宣伝費の増加等によるものであります。

⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ24.1%増加し16,374百万円となりました。

業務用カラオケ事業の営業利益は、利益率の高い新商品の販売やD Sサービスの原価低減により、前連結会計年度の8,554百万円から11,370百万円に大幅に増加いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業の営業利益は、原価率の低減や店舗の複合化による収益の向上により出店コストを吸収したことにより、前連結会計年度の5,105百万円から5,301百万円に増加いたしました。

音楽ソフト事業の営業利益は、音楽配信収入の収益貢献や経営効率化等による原価率の低減など営業コストも減少したため、前連結会計年度の150百万円から896百万円に大幅に増加いたしました。

その他の事業の営業利益は、不動産賃貸、パーキング事業などにおきましては堅調に推移しましたが、前連結会計年度に開始した新規事業の営業費用が増加したため、前連結会計年度の1,971百万円から1,737百万円に減少いたしました。

⑥営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,781百万円から1,605百万円に減少いたしました。主な減少理由は、負ののれん償却額が135百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の2,033百万円から1,547百万円に減少いたしました。主な減少理由は、たな卸資産評価損が382百万円減少したことによるものであります。

⑦特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の857百万円から518百万円に減少いたしました。主な減少理由は、賃貸借解約補償金が164百万円及び固定資産売却益が123百万円並びに投資有価証券売却益が105百万円それぞれ減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の4,451百万円から6,405百万円に増加いたしました。主な増加理由は、減損損失が2,638百万円及び固定資産処分損が864百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券評価損が4,303百万円増加し、また当連結会計年度において不正事件関連損失681百万円及び関連事業整理損410百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

⑧税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の9,343百万円から12.9%増加し10,545百万円となりました。

⑨法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の4,409百万円から113百万円増加し4,523百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、税効果による税金負担の減少があったためであります。

⑩少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の132百万円から20百万円増加し152百万円となりました。主な増加の理由は日本クラウン(株)の少数株主持分が増加したことによるものであります。

⑪当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4,801百万円から22.2%増加し、5,869百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の68.99円から84.35円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が10,545百万円及び減価償却実施額が14,169百万円等により前連結会計年度末に比べ7,090百万円減少し、当連結会計年度末は25,419百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,848百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,351百万円等により、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、当連結会計年度末は18,448百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が12,382百万円、長期借入による収入が6,510百万円及び短期借入金の純増減額の支出が2,975百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,723百万円増加し、当連結会計年度末は10,516百万円となりました。

② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム及び飲食店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

今後、増加が見込まれる運転資金の需要に迅速に対応するため、より安定的な低コストの資金調達が可能な財務体質の強化に努め、最適な資金調達を図りたいと考えております。

なお、当社は運転資金の機動的な資金調達手段として、金融機関との間に特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、当連結会計年度末における当該借入枠の未使用残高は20,000百万円であります。

③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	2,500	2,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,652	9,652	—	—	—
長期借入金	14,469	—	11,827	2,439	202

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内 容	金額（百万円）
顧客に対する割賦債務等の保証	2
販売特約店等の借入債務等の保証	689
合 計	691

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業を中心に13,081百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に4,896百万円、カラオケ・飲食店舗事業では、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開による新規出店及び既存店舗の改修等に7,677百万円、その他の事業等では507百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。一方既存のカラオケ・飲食店舗では不採算店舗17店舗（帳簿価額546百万円）を閉店し処分いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	カラオケ賃貸機器 (百万円)	カラオケルーム及び飲食店舗設備 (百万円)	土地(百万円) 面積 (千㎡)	その他資産 (百万円)	合計 (百万円)		
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケソフト制作、カラオケ機器開発改良及び統括業務設備	263	4	—	—	—	240	508	471 (23)
北海道地区 函館営業所 (北海道函館市) 他1事業所及びカラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	2	83	—	—	—	3	88	12 (2)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(3店)	—	—	186	—	—	0	186	6 (14)
東北地区 (仙台市青葉区)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	—	4	—	—	—	0	4	1 (—)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(2店)	—	—	133	—	—	0	133	4 (15)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他11事業所及びカラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	32	1,342	—	—	—	27	1,402	251 (19)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(114店)	—	—	5,910	1.2	4,708	0	10,618	283 (993)
	その他の事業	衛星放送設備他	235	—	—	—	—	1	236	38 (—)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪府中央区) 他10事業所及びカラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	35	792	—	—	—	13	840	144 (3)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(18店)	—	—	1,279	0.2	700	0	1,979	33 (167)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他11事業所及びカラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	21	532	—	—	—	8	562	124 (14)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(23店)	—	—	1,045	—	—	0	1,046	35 (152)
九州地区 熊本支店 (熊本県熊本市) 他7事業所及びカラオケ・飲食店舗	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ賃貸機器	22	562	—	0.3	34	7	627	89 (10)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケ・飲食店舗(7店)	—	—	267	—	—	0	267	12 (38)
賃貸資産 (兵庫県加古川市他)	その他の事業	事業用賃貸設備	406	—	—	8.4 (8.4)	491	1	900	— (—)
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設備及び倉庫	409	—	—	3.6	331	0	741	— (—)
合計	—	—	1,429	3,321	8,823	13.7 (8.4)	6,266	305	20,146	1,503 (1,450)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (北海道第一興商 (札幌市東区) 他2社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ貸貸機器	68	639	—	0.9	128	3	840	76 (1)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(5店)	—	—	95	—	—	—	95	9 (47)
	その他の事業	貸貸設備他	6	—	—	1.5	35	4	46	2 (6)
東北地区 (東北第一興商 他2社 (仙台市青葉区))	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ貸貸機器	42	694	—	0.4	470	3	1,210	103 (1)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(6店)	—	—	217	—	—	—	217	8 (33)
	その他の事業	貸貸設備他	11	—	—	0.0	1	4	17	0 —
関東・甲信越地区 (関東第一興商 (東京都台東区) 他21社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ貸貸機器	1,201	3,420	—	5.4	2,166	1,223	8,012	516 (6)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(74店)	—	—	3,330	4.4	370	—	3,700	139 (663)
	音楽ソフト事業	販売設備 (営業所及び事務所)	16	—	—	—	—	11	27	268 —
	その他の事業	貸貸設備他	2,629	—	—	35.7 (14.9)	6,545	167	9,342	31 (18)
東海・近畿地区 (静岡第一興商 (静岡市駿河区) 他5社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ貸貸機器	274	2,069	—	2.4	1,076	51	3,472	261 (2)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(26店)	—	—	1,239	—	—	—	1,239	44 (274)
	その他の事業	貸貸設備他	243	—	—	7.3 (1.0)	207	34	486	3 (11)
九州地区 (九州第一興商 (福岡市博多区) 他1社)	業務用カラオケ事業	販売設備及びカラオケ貸貸機器	65	373	—	0.4	97	7	545	56 (1)
	カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルーム及び飲食店舗設備(6店)	—	—	252	—	—	—	252	12 (68)
	その他の事業	貸貸設備他	—	—	—	—	—	0	0	— —

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	57	—	—	14.8	118	15	191	12 (2)
第一興商 (上海) 電子 有限公司 (中国上海) 他3社	業務用カラオ ケ事業	販売設備	2	—	—	—	—	3	6	25 —
	カラオケ・飲 食店舗事業	カラオケルー ム及び飲食店 舗設備 (2 店)	—	—	150	—	—	—	150	204 —

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物384百万円並びに土地491百万円(8.4千㎡)が含まれております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,773百万円並びに土地5,561百万円(10.9千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物7,465百万円、機械装置696百万円、工具器具備品661百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム及び飲食店舗設備」の内訳は、カラオケルーム及び飲食店舗の建物及び構築物3,795百万円、機械装置1,199百万円、工具器具備品291百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の7店（182室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数 (室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	3	23	0.9	23
東北地区	2	44	0.9	56
関東・甲信越地区	110	2,078	59.7	3,793
東海・近畿地区	15	478	17.9	620
中国・四国地区	23	517	13.7	373
九州地区	7	115	3.2	102
合計	160	3,255	96.3	4,969

(2) 国内子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、自社所有の1店（19室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数 (室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	122	5.1	77
東北地区	6	130	5.0	41
関東・甲信越地区	73	1,651	55.6	1,546
東海・近畿地区	26	819	29.7	435
九州地区	6	192	6.7	161
合計	116	2,914	102.0	2,262

(3) 在外子会社のカラオケルーム及び飲食店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	カラオケルーム 室数 (室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	2	105	3.2	63
合計	2	105	3.2	63

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
制作編集スタジオ 設備	業務用カラオケ事業	3～5	124	331
	その他事業	3～9	69	78
コンピューター設 備	業務用カラオケ事業	3～8	438	500
	カラオケルーム・ 飲食店舗事業	3～5	243	549

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業などを行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店並びに既存店の改修への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケ・飲食店舗事業におけるカラオケルーム店舗及び飲食店舗の出店は、カラオケルームと飲食店舗の複合型店舗展開のほか単独店の新規出店及び既存店舗の改修等を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は10,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	4,850	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金
カラオケ・飲食店舗事業	5,150	新規出店32店舗及びカラオケ機器の最新機種投入並びに既存店の改修	自己資金及び外部借入
その他の事業及び全社資産	500	賃貸及び営業資産並びに営業拠点の拡張・改修等	自己資金
合計	10,500	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600,596	69,600,596	ジャスダック証券取引所	—
計	69,600,596	69,600,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月3日(注)1	93	18,310,463	499	12,349,394	499	4,001,474
平成16年4月21日(注)1	372	18,310,835	999	12,350,393	998	4,002,473
平成16年5月20日(注)2	18,310,463	36,621,298	—	12,350,393	—	4,002,473
平成18年7月1日(注)2	36,621,298	73,242,596	—	12,350,393	—	4,002,473
平成20年2月7日(注)3	△3,642,000	69,600,596	—	12,350,393	—	4,002,473

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 株式分割(1:2)による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	21	141	114	4	10,650	10,957	—
所有株式数（単元）	—	142,063	985	59,463	193,570	13	299,885	695,979	2,696
所有株式数の割合（%）	—	20.41	0.14	8.55	27.81	0.00	43.09	100.0	—

（注）1. 自己株式271,892株は、「個人その他」に2,718単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

なお、自己株式271,892株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は270,292株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、135単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
保志忠郊	東京都調布市	8,069.4	11.59
保志治紀	東京都目黒区	8,020.2	11.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	4,627.2	6.65
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	4,449.8	6.39
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー （常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋兜町6-7）	4,321.2	6.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,846.9	4.09
メロンバンクトリートリーク ライアーツオムニバス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U. S. A （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,623.7	2.33
バンクオブニューヨークヨー ロッパリミテッドルクセンブ ルグ131800 （常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行）	6D ROUTE DE TREVESL-2633 SENNINGERBERG （東京都中央区日本橋兜町6-7）	1,256.9	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	1,222.0	1.76
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148.0	1.65
計	—	37,585.3	54.00

（注）1. 前事業年度末で主要株主であった保志忠彦は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2. 前事業年度末では主要株主でなかった保志忠郊及び保志治紀は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

4. 当社が保有する自己株式数は270.2千株であります。

5. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社から平成20年1月18日付で大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	1,769.6	2.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	504.2	0.69
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）・リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	1,975.6	2.70
計	—	4,249.4	5.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 270,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,327,700	693,277	—
単元未満株式	普通株式 2,696	—	—
発行済株式総数	69,600,596	—	—
総株主の議決権	—	693,277	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,500株 (議決権の数135個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	270,200	—	270,200	0.39
計	—	270,200	—	270,200	0.39

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,600株 (議決権の数16個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月28日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年6月20日)	1,200,000	1,500,000,000
当事業年度における取得自己株式	269,500	265,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	930,500	1,234,680,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	77.5	82.3
当期間における取得自己株式	113,900	127,400,300
提出日現在の未行使割合 (%)	68.1	73.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	212	258,618
当期間における取得自己株式	59	61,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,642,000	3,640,800,927	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	270,292	—	384,251	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備を中心に計画的かつ効果的に投入し、これらの将来利益への貢献を通じて株主への安定配当に寄与するものと考えております。

当社には中間配当制度がありますが、業績に対し公平な配当を実現するため、年間を通じての配当とさせていただいております。また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月22日 定時株主総会	1,733	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	6,840 □3,420	2,950 ※3,510	3,700	3,300 □1,598	1,397
最低(円)	2,960 □3,230	2,150 ※2,180	1,985	2,560 □1,225	851

(注) 1. □印は、株式分割(平成16年5月20日、1株→2株)、(平成18年7月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,397	1,396	1,299	1,251	1,120	1,030
最低(円)	1,248	1,184	1,200	851	996	873

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長 平成18年8月 取締役社長就任 (現任)	(注)3	388.4
専務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長	青柳 泉	昭和24年1月22日生	昭和63年2月 株式会社ケンジントン入社 平成2年8月 当社入社 平成9年4月 松戸支店長 平成12年4月 大阪支店長 平成19年4月 特販営業部長 平成19年6月 専務取締役兼上席執行役員就任 営業統括本部長 (現任)	(注)3	8.6
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部 副本部長兼子 会社営業部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社 入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 執行役員就任 平成15年6月 営業統括本部長 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 (現任) 平成19年6月 営業統括本部副本部長兼子会 社営業部長 (現任)	(注)3	68.8
常務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼 財務部長	畑 英爾	昭和22年5月28日生	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三 菱UFJ信託銀行株式会社)入 社 平成11年6月 同社神戸支店長 平成13年1月 当社へ出向 財務部長 (現 任) 平成13年6月 当社へ転籍 執行役員就任 平成15年6月 取締役就任 管理本部長 (現 任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 (現任)	(注)3	82.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部 長兼店舗事業 推進部長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席 執行役員就任 店舗事業本部 長兼店舗事業推進部長 (現 任)	(注)3	19.7
常務取締役兼 上席執行役員	メディア事業 本部長兼社長 室長	山本 裕治	昭和23年7月25日生	昭和56年5月 伊藤萬株式会社 (現 住金物 産株式会社) 入社 平成3年4月 当社入社 平成9年4月 社長室長 平成14年2月 制作本部長 平成14年6月 執行役員就任 平成17年5月 社長室長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就 任 (現任) 音楽ソフト事業本 部長 平成20年4月 メディア事業本部長 (現任)	(注)3	39.8
取締役兼執行 役員	開発本部長兼 管理部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社 (現 パナソ ニックコミュニケーションズ 株式会社) 入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発 部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 平成16年4月 開発本部長 (現任) 平成17年6月 取締役就任 (現任) 平成20年4月 管理部長 (現任)	(注)3	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	開発本部副本部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) ゲートウェイ事業本部長 平成18年4月 営業統括本部副本部長 平成20年4月 開発本部副本部長(現任)	(注)3	10.0
取締役兼執行役員	管理本部副本部長兼総務部長	三富 洋	昭和25年12月23日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成14年6月 同社証券代行部長 平成15年10月 当社へ出向 総務部長(現任) 平成16年4月 当社へ転籍 平成19年6月 取締役兼執行役員就任 管理本部副本部長(現任)	(注)3	1.0
取締役兼執行役員	営業統括本部副本部長兼直轄営業部長	保志 忠郊	昭和46年3月6日生	平成9年1月 有限会社まるよし入社 平成11年2月 当社入社 平成16年4月 制作管理部付部長 平成17年5月 レコード子会社管理部長 平成17年6月 執行役員就任(現任) 音楽ソフト事業本部副本部長 平成19年4月 直轄営業部長(現任) 平成19年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長(現任)	(注)3	8,069.4
取締役		吉川 満	昭和24年1月17年生	昭和54年2月 株式会社プラザ通商(現株式会社第一興商近畿)設立 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社京阪第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20.0
取締役		清水 義美	昭和23年3月8日生	平成3年6月 株式会社釧路第一興商入社 取締役就任 平成6年10月 同社代表取締役就任 平成13年3月 株式会社北海道第一興商 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会 社)入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店 長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント 株式会社(現 三菱UFJ投信 株式会社) 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3.2
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7.6
監査役		田村 謙	昭和16年7月18日生	平成14年6月 極東証券株式会社取締役(現 任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						8,740.6

(注) 1. 常勤監査役掛川洋、監査役田村謙及び監査役有近真澄は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主・顧客・取引先等をはじめとする様々なステークホルダーの負託に応え、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。一方でこれを実行するには、コンプライアンス（法令遵守）のもと、リスク管理・内部統制に注力しつつ、経営の効率性と透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。

このため、コンプライアンスにつきましては、役員および従業員がとるべき行動基準を定めた「第一興商グループ行動規範」に従い、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を取ってまいります。また、リスク管理・内部統制につきましては、当社の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。併せて、適時・的確な情報開示を行うとともに、トップマネジメントによる積極的なIR活動を行うほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役につきましては現時点において導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

② 役員協議会

平成18年5月に定めた「役員協議会規程」に基づき、経営の意思決定の場ではありませんが、経営に関する重要な事項について広汎で多面的な審議を行い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する会議として、取締役及び監査役会代表の出席のもと、原則毎週開催しております。

③ 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

④ 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役の出席のもと、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会に次ぐ重要な会議と位置付けております。

⑤ 内部統制

当社は、平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を策定・決定し、当社ホームページにてこの内容を公開しております。今後もこの基本方針に則り、より有効な内部管理体制をグループとして随時整備・構築し、運用してまいります。

⑥ 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、平成20年3月末において、当社株式を保有している株主は掛川洋氏（3,200株）の1名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での経営監督機能としては十分な機能を果していると考えております。

内部監査機能としては、社長直属の監査部を設置しており、9名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施しております。また、その監査結果については迅速に社長へ報告するとともに、抽出された指摘事項の解消のため、当該部門と共同して指摘事項の改善に注力しております。

⑦ グループリスク管理委員会

当社は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、当社グループのリスク管理に関する方針の策定や管理体制の整備ほか重要な事項の横断的な審議を行うため、取締役及び本部長により構成される「グループリスク管理委員会」を設置しております。また当委員会は、定期的かつ必要に応じて随時開催しております。

⑧ 会計監査

会計監査については、新日本監査法人に所属する指定社員・業務執行社員の増田正志、指定社員・業務執行社員の松浦康雄が、会計監査業務を執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、毎年、経営のリスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制を構築しております。また、緊急事態が発生した際は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制を整えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	462百万円
監査役を支払った報酬	62百万円
計	525百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	55百万円
上記以外の業務に基づく報酬	10百万円
計	65百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			32,404		28,789	
2 受取手形及び売掛金	※2,8		9,593		9,017	
3 たな卸資産			5,093		4,577	
4 繰延税金資産			1,294		1,274	
5 その他			4,569		4,191	
6 貸倒引当金			△745		△436	
流動資産合計			52,210	39.9	47,414	38.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	14,652		14,548		
減価償却累計額		8,529	6,122	8,498	6,049	
(2) カラオケ賃貸機器	※3	28,570		27,977		
減価償却累計額		19,620	8,949	19,907	8,069	
(3) カラオケルーム及び 飲食店舗設備	※4	28,063		29,517		
減価償却累計額		15,419	12,644	15,887	13,629	
(4) 土地	※2,5		14,272		17,485	
(5) 建設仮勘定			235		138	
(6) その他の有形固定資産	※2	8,506		8,240		
減価償却累計額		6,412	2,094	6,402	1,837	
有形固定資産合計			44,318	33.9	47,211	37.8
2 無形固定資産			6,074	4.6	6,324	5.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		9,820		4,598	
(2) 長期貸付金			1,220		865	
(3) 繰延税金資産			2,624		3,572	
(4) 差入敷金・保証金	※2		13,151		12,999	
(5) その他			3,432		3,036	
(6) 貸倒引当金			△1,923		△1,302	
投資その他の資産 合計			28,327	21.6	23,771	19.1
固定資産合計			78,720	60.1	77,307	62.0
資産合計			130,931	100.0	124,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	4,646		4,552	
2	※2	17,162		12,152	
3		6,959		6,419	
4		3,386		3,689	
5		1,074		1,098	
6		267		286	
7		3,446		3,230	
		流動負債合計	28.2	31,428	25.2
II 固定負債					
1	※2	18,304		14,469	
2		150		150	
3		2,660		2,772	
4		2,437		1,849	
5		409		391	
6		1,235		1,259	
		固定負債合計	19.3	20,893	16.8
		負債合計	47.5	52,322	42.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		12,350	9.4	12,350	9.9
2		24,003	18.3	20,362	16.3
3		35,671	27.2	40,149	32.2
4		△3,641	△2.7	△266	△0.2
		株主資本合計	52.2	72,595	58.2
II 評価・換算差額等					
1		123	0.1	47	0.0
2	※5	△845	△0.6	△845	△0.7
3		229	0.2	64	0.1
		評価・換算差額等 合計	△0.3	△733	△0.6
III 少数株主持分					
		897	0.6	537	0.4
		純資産合計	52.5	72,399	58.0
		負債純資産合計	100.0	124,721	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			124,654	100.0	126,844	100.0
II 売上原価			74,824	60.0	72,715	57.3
割賦損益調整前売上総利益			49,829	40.0	54,128	42.7
割賦販売未実現利益戻入(+)		126			50	
割賦販売未実現利益繰延(-)		19	106	0.1	69	△0.0
売上総利益			49,935	40.1	54,109	42.7
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		3,200			3,871	
2 販売促進費		2,464			2,995	
3 荷造運送費		1,357			1,234	
4 役員報酬		1,727			1,699	
5 役員退職慰労引当金繰入額		368			432	
6 給料・賞与		13,818			14,136	
7 賞与引当金繰入額		948			891	
8 退職給付費用		458			503	
9 賃借料		1,592			1,594	
10 減価償却費		1,390			1,004	
11 その他		9,418	36,745	29.5	9,371	37,735
営業利益			13,189	10.6	16,374	12.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		98			117	
2 割賦販売受取利息		235			165	
3 受取手数料		172			134	
4 受取協賛金		265			331	
5 負ののれん償却額		210			74	
6 その他		798	1,781	1.4	781	1,605
V 営業外費用						
1 支払利息		475			413	
2 たな卸資産評価損		854			472	
3 持分法による投資損失		199			307	
4 その他		502	2,033	1.6	354	1,547
経常利益			12,937	10.4	16,432	13.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	199		76	
2 投資有価証券売却益		105		—	
3 貸倒引当金戻入益		186		243	
4 役員退職慰労引当金戻入益		2		112	
5 賃貸借解約補償金	※3	249		85	
6 過年度著作権使用料修正益		112	857	—	518
			0.7		0.4
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	1,420		556	
2 減損損失	※6	2,850		211	
3 関係会社株式売却損		—		62	
4 投資有価証券評価損		180		4,484	
5 関連事業整理損	※4	—		410	
6 不正事件関連損失	※5	—	4,451	681	6,405
			3.6		5.1
税金等調整前当期純利益			9,343		10,545
			7.5		8.3
法人税、住民税及び事業税		4,171		5,336	
法人税等調整額		238	4,409	△813	4,523
			3.5		3.6
少数株主利益			132		152
			0.1		0.1
当期純利益			4,801		5,869
			3.9		4.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,044		△1,044
役員賞与(注)			△115		△115
当期純利益			4,801		4,801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,642	△1	3,640
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,044
役員賞与(注)						△115
当期純利益						4,801
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,231	-	40	△2,191	132	△2,058
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,231	-	40	△2,191	132	1,582
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,391		△1,391
当期純利益			5,869		5,869
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の消却		△3,640		3,640	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,640	4,477	3,375	4,211
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,350	20,362	40,149	△266	72,595

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,391
当期純利益						5,869
自己株式の取得						△265
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△75	—	△164	△239	△360	△600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△75	—	△164	△239	△360	3,611
平成20年3月31日 残高 (百万円)	47	△845	64	△733	537	72,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,343	10,545
減価償却費		15,633	14,169
減損損失		2,850	211
負ののれん償却額		△210	△74
貸倒引当金の減少額		△390	△626
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		284	△588
受取利息・配当金		△387	△359
関係会社株式売却損		—	62
投資有価証券売却損益		△105	—
投資事業組合出資損益		△8	△8
支払利息		475	413
固定資産処分損益		1,220	479
投資有価証券評価損		180	4,484
不正事件関連損失		—	681
売上債権の減少額		2,489	558
たな卸資産の減少額		2,589	516
カラオケ貸貸機器の売上原価振替		738	680
仕入債務の減少額		△612	△94
その他		725	127
小計		34,816	31,177
利息及び配当金の受取額		377	366
利息の支払額		△491	△411
不正事件関連の支払額		—	△681
法人税等の支払額		△2,192	△5,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,509	25,419

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△190	△241
定期性預金の払戻による収入		214	238
有形固定資産の取得による支出		△10,442	△12,848
有形固定資産の売却による収入		626	156
無形固定資産の取得による支出		△4,076	△4,351
映像使用許諾権の取得による支出	※2	△1,206	△1,304
投資有価証券の取得による支出		△3,249	△200
投資有価証券の売却による収入		154	450
子会社株式の取得による支出		—	△413
貸付による支出		△509	△319
貸付金の回収による収入		737	707
敷金・保証金の差入による支出		△769	△1,017
敷金・保証金の返還による収入		579	641
その他		73	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,059	△18,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,667	△2,975
長期借入による収入		10,776	6,510
長期借入金の返済による支出		△14,848	△12,382
配当金の支払額		△1,043	△1,392
自己株式の取得による支出		△1	△265
その他		△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,792	△10,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	△72
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		7,695	△3,618
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,222	31,918
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,918	28,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 48社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか40社 第一興商電子貿易(上海)有限公司は平成19年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。北京必愛歌餐飲服務有限公司及び上海第一興商餐飲有限公司はそれぞれ平成19年3月に解散しております。なお、北京必愛歌餐飲顧問有限公司は社名を北京必愛歌餐飲服務有限公司に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、非連結子会社でありました、(株)しゅうびプラネットは平成18年6月に、(株)アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 43社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか35社 (株)北海道第一興商と(株)道南第一興商は、平成19年11月に(株)北海道第一興商を存続会社として合併し、(株)道南第一興商は合併により解散しております。 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. は、当社が保有する全ての株式を売却したため、また、北京必愛歌餐飲服務有限公司ほか2社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。 なお、上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年3月に解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか4社であります。 (株)JDクリエイトは平成18年8月に新たに設立したため、(株)シン・コーポレーションは平成18年10月に、(株)Bono Musicは平成18年7月に株式の取得(第三者割当増資の引受けほか)により、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)Seal Musicは社名を(株)Bono Musicに変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。 なお、非連結子会社でありました、(株)しゅうびプラネットは平成18年6月に、(株)アスプロデュースは平成18年9月にそれぞれ清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか4社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商（北京）音楽文化有限公司 北京必愛歌餐飲服務有限公司 上海第一興商餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社</p> <p>日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム ㈱ファーストディストリビューション ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ466百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,890百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は780百万円減少し、経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は60百万円減少し、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は4百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲載しておりました「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は37百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲載しておりました「たな卸資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は152百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 569百万円	※1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 262百万円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,213百万円 建物及び構築物 2,044百万円 土地 5,782百万円 その他の有形固定資産 3百万円 差入敷金・保証金 155百万円 合計 10,199百万円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 924百万円 建物及び構築物 1,969百万円 土地 5,267百万円 その他の有形固定資産 3百万円 差入敷金・保証金 155百万円 合計 8,320百万円
	(上記に対応する債務) 短期借入金 2,745百万円 長期借入金 4,929百万円 合計 7,674百万円		(上記に対応する債務) 短期借入金 1,773百万円 長期借入金 3,354百万円 合計 5,128百万円
※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 8,949百万円	※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 8,069百万円
※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 10,283百万円 機械装置 1,442百万円 その他 918百万円 合計 12,644百万円	※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 11,215百万円 機械装置 1,467百万円 その他 946百万円 合計 13,629百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7百万円</p> <p>6 保証債務 ① 顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 690百万円</p> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1100 767 1203"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="204 1443 512 1509"> <tr> <td>受取手形</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>125 百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	20,000百万円	受取手形	52 百万円	支払手形	125 百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △17百万円</p> <p>6 保証債務 ① 顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 689百万円</p> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 1100 1417 1203"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	20,000百万円
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																
借入実行残高	— 百万円																
差引額	20,000百万円																
受取手形	52 百万円																
支払手形	125 百万円																
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																
借入実行残高	— 百万円																
差引額	20,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 175百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 20百万円 その他 4百万円 合計 199百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 32百万円 建物及び構築物 2百万円 カラオケ貸貸機器 4百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 31百万円 その他 6百万円 合計 76百万円
※2 固定資産処分損の内訳 土地 34百万円 建物及び構築物 114百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 1,055百万円 無形固定資産 134百万円 カラオケ貸貸機器 2百万円 その他 79百万円 合計 1,420百万円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 90百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 389百万円 無形固定資産 7百万円 カラオケ貸貸機器 0百万円 その他 67百万円 合計 556百万円
※3 賃貸借解約補償金の内容 店舗賃貸契約合意解約補償金 129百万円 店舗賃貸契約明渡し解約補償金 120百万円 合計 249百万円	※3 賃貸借解約補償金の内容 店舗賃貸契約合意解約補償金 85百万円 合計 85百万円
※4 _____	※4 関連事業整理損の内容 衛星放送事業におけるIPラジ オ放送サービスの中止に伴う整 理損 217百万円 オーダーエントリーシステムに よるオーダーリング事業に伴う整 理損 192百万円 合計 410百万円
※5 _____	※5 不正事件関連損失 子会社において発生した元取締役による不祥事に関する 損失であります。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※6 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

※6 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
当社 ビッグエコー八千代緑ヶ丘 (千葉県八千代市) 他9店舗 栗田ビル (広島県広島市)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	238
東京都品川区ほか	賃貸用不動産	建物 他	9
東京都品川区	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	1,824
東京都品川区	デジタル映像コンテンツ	音源映像ソフトウェア	299
東京都品川区ほか	遊休資産	電話加入権	88
株式会社道南第一興商 ビッグエコーロイヤル錦町店 (北海道苫小牧市) 他2店舗	カラオケルーム及び飲食店舗 他	カラオケルーム設備 他	20
株式会社台東第一興商 (東京都台東区) 他25社	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	343
株式会社湘南第一興商 (神奈川県小田原市) 他25社	遊休資産	電話加入権	24

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
当社 ビッグエコー 松戸駅前店 (千葉県松戸市) 他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	175
株式会社兵庫第一興商 香水屋 姫路店 (兵庫県姫路市)	その他店舗	建物付属設備	0
株式会社京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	35

(2) 資産のグルーピングの方法

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																						
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円及び9百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失(2,168百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>音源映像ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。</p>	工具器具備品	1,549百万円	カラオケルーム及び飲食店舗設備	256百万円	ソフトウェア	561百万円	音源映像ソフトウェア	302百万円	建物他	180百万円	合計	2,850百万円	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円及び0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%ないし2.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	166百万円	土地	35百万円	長期前払費用	8百万円	建物他	0百万円	合計	211百万円
工具器具備品	1,549百万円																						
カラオケルーム及び飲食店舗設備	256百万円																						
ソフトウェア	561百万円																						
音源映像ソフトウェア	302百万円																						
建物他	180百万円																						
合計	2,850百万円																						
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	166百万円																						
土地	35百万円																						
長期前払費用	8百万円																						
建物他	0百万円																						
合計	211百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、売渡請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	73,242	—	3,642	69,600
合計	73,242	—	3,642	69,600
自己株式				
普通株式	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,404百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,918百万円</td> </tr> </table> <p>※2 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容 投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」における映像使用許諾権は、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	32,404百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△485百万円	現金及び現金同等物	31,918百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,789百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,300百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,789百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△489百万円	現金及び現金同等物	28,300百万円
現金及び預金勘定	32,404百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△485百万円												
現金及び現金同等物	31,918百万円												
現金及び預金勘定	28,789百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△489百万円												
現金及び現金同等物	28,300百万円												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1. リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額				
	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備	109	63	—	45	カラオケ ルーム及 び飲食店 舗設備	74	43	31
	その他の 有形固定 資産	2,018	796	30	1,191	その他の 有形固定 資産	1,959	1,013	945
	合計	2,127	859	30	1,237	合計	2,034	1,057	977
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 447百万円				1年内 417百万円				
	1年超 798百万円				1年超 570百万円				
	合計 1,246百万円				合計 988百万円				
	リース資産減損勘定の残高 30百万円				リース資産減損勘定の残高 ー百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 513百万円				支払リース料 523百万円					
減価償却費相当額 502百万円				リース資産減損勘定の取崩 30百万円					
支払利息相当額 15百万円				減価償却費相当額 480百万円					
減損損失 30百万円				支払利息相当額 14百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によって おります。				(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2. オペレーティ ング・リース 取引	未経過リース料				(借手側) 未経過リース料				
	1年内 467百万円				1年内 1,092百万円				
	1年超 1,991百万円				1年超 4,045百万円				
	合計 2,458百万円				合計 5,138百万円				
					(貸手側) 未経過リース料				
					1年内 241百万円				
					1年超 948百万円				
					合計 1,190百万円				
					なお、未経過リース料は全額転貸リース取引 に係るものであります。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,223	2,228	1,004	2,204	2,519	315
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,223	2,228	1,004	2,204	2,519	315
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	3,906	3,171	△735	798	587	△210
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,906	3,171	△735	798	587	△210
合計		5,130	5,399	269	3,002	3,107	104

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について2,324百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
154	105	—	450	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	3,336	728
投資事業有限責任組合等	514	500

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない非上場株式について2,159百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	14	—	500	—	—	—	500	—
合計	14	—	500	—	—	—	500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,024	△5,627
(2) 年金資産 (百万円)	3,265	3,131
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△1,759	△2,496
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	115	815
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (百万円)	△1,643	△1,680
(6) 前払年金費用 (百万円)	△1,016	△1,091
(7) 退職給付引当金 (百万円) (5)+(6)	△2,660	△2,772

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	440	484
(2) 利息費用 (百万円)	54	56
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△56	△61
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	75	62
(5) 割増退職金 (百万円)	9	6
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	522	548

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,671百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,769百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,624百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2</td></tr> </table>	減価償却費	519百万円	貸倒引当金	839百万円	たな卸資産	450百万円	投資有価証券評価損	435百万円	繰越欠損金	2,514百万円	退職給付引当金	1,039百万円	役員退職慰労引当金	922百万円	賞与引当金	434百万円	減損損失	2,516百万円	その他	997百万円	繰延税金資産小計	10,671百万円	評価性引当金	△6,195百万円	繰延税金資産合計	4,476百万円	その他有価証券評価差額金	△145百万円	前払年金費用	△411百万円	評価差額	△150百万円	繰延税金資産の純額	3,769百万円	流動資産・繰延税金資産	1,294百万円	固定資産・繰延税金資産	2,624百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	1.7	評価性引当金の増減	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,251百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,045百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,240百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,662百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△442百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,696百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,572百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td></tr> </table>	減価償却費	903百万円	貸倒引当金	554百万円	たな卸資産	424百万円	投資有価証券評価損	2,251百万円	繰越欠損金	1,930百万円	退職給付引当金	1,091百万円	役員退職慰労引当金	649百万円	賞与引当金	451百万円	減損損失	2,045百万円	その他	938百万円	繰延税金資産小計	11,240百万円	評価性引当金	△5,577百万円	繰延税金資産合計	5,662百万円	その他有価証券評価差額金	△373百万円	前払年金費用	△442百万円	評価差額	△150百万円	繰延税金資産の純額	4,696百万円	流動資産・繰延税金資産	1,274百万円	固定資産・繰延税金資産	3,572百万円	固定負債・繰延税金負債	△150百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.4	評価性引当金の増減	3.6	固定資産減損	△1.4	法定実効税率差異	△1.5	持分法投資損益	△1.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
減価償却費	519百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	839百万円																																																																																																																		
たな卸資産	450百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	435百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	2,514百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,039百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	922百万円																																																																																																																		
賞与引当金	434百万円																																																																																																																		
減損損失	2,516百万円																																																																																																																		
その他	997百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	10,671百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△6,195百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,476百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△145百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△411百万円																																																																																																																		
評価差額	△150百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,769百万円																																																																																																																		
流動資産・繰延税金資産	1,294百万円																																																																																																																		
固定資産・繰延税金資産	2,624百万円																																																																																																																		
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																		
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																		
住民税均等割等	1.7																																																																																																																		
評価性引当金の増減	2.5																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																																																																		
減価償却費	903百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	554百万円																																																																																																																		
たな卸資産	424百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,251百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,930百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,091百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	649百万円																																																																																																																		
賞与引当金	451百万円																																																																																																																		
減損損失	2,045百万円																																																																																																																		
その他	938百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	11,240百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△5,577百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,662百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△373百万円																																																																																																																		
前払年金費用	△442百万円																																																																																																																		
評価差額	△150百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,696百万円																																																																																																																		
流動資産・繰延税金資産	1,274百万円																																																																																																																		
固定資産・繰延税金資産	3,572百万円																																																																																																																		
固定負債・繰延税金負債	△150百万円																																																																																																																		
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																		
住民税均等割等	1.4																																																																																																																		
評価性引当金の増減	3.6																																																																																																																		
固定資産減損	△1.4																																																																																																																		
法定実効税率差異	△1.5																																																																																																																		
持分法投資損益	△1.1																																																																																																																		
その他	△0.5																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	ゲーティング エイ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,685	35,681	4,227	11,982	8,077	124,654	—	124,654
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	228	—	—	178	750	1,158	(1,158)	—
計	64,914	35,681	4,227	12,161	8,827	125,812	(1,158)	124,654
営業費用	54,740	30,576	5,661	12,010	7,042	110,030	1,433	111,464
営業利益（又は営業損失）	10,174	5,105	△1,434	150	1,785	15,781	(2,591)	13,189
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出								
資産	64,313	29,636	5,187	7,804	3,903	110,845	20,085	130,931
減価償却費	8,433	2,773	1,432	43	1,241	13,923	73	13,997
減損損失	113	256	2,168	—	310	2,850	—	2,850
資本的支出	9,302	2,836	788	144	1,269	14,341	8	14,349

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

項目	業務用カラオケ事 業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,069	38,235	11,739	10,800	126,844	—	126,844
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	270	—	166	808	1,245	(1,245)	—
計	66,340	38,235	11,905	11,608	128,089	(1,245)	126,844
営業費用	54,969	32,933	11,009	9,871	108,782	1,687	110,470
営業利益	11,370	5,301	896	1,737	19,306	(2,932)	16,374
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	60,903	34,145	7,795	5,313	108,159	16,562	124,721
減価償却費	8,154	2,830	43	1,533	12,562	66	12,629
減損損失	—	175	—	36	211	—	211
資本的支出	8,433	7,861	13	1,024	17,333	65	17,398

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,591	2,932	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	20,733	17,036	当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 事業の種類別セグメントにおける事業区分の変更

当連結会計年度において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度までゲートウェイ事業に含めておりました、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスは、主力事業である業務用カラオケ事業における付加価値サービスと位置付け、当事業を業務用カラオケ事業と一体化させて事業展開を図ることとしたため、当連結会計年度から業務用カラオケ事業に含めることに変更いたしました。

また、事業区分の変更に伴い、従来ゲートウェイ事業に含めておりました、eビジネス事業（携帯電話によるコンテンツサービス）は金額的重要性が低下しているため、その他の事業に含めることといたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ当連結会計年度の売上高は、「業務用カラオケ事業」においては751百万円、「その他の事業」においては2,647百万円増加し、「ゲートウェイ事業」においては3,398百万円減少しております。また、営業費用は「業務用カラオケ事業」においては897百万円、「その他の事業」においては2,366百万円増加し、「ゲートウェイ事業」においては3,264百万円減少しております。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前連結会計年度の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,957	35,681	11,982	11,032	124,654	—	124,654
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	228	—	178	750	1,158	(1,158)	—
計	66,186	35,681	12,161	11,783	125,812	(1,158)	124,654
営業費用	57,632	30,576	12,010	9,811	110,030	1,433	111,464
営業利益	8,554	5,105	150	1,971	15,781	(2,591)	13,189
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	67,784	29,636	7,804	5,620	110,845	20,085	130,931
減価償却費	9,429	2,773	43	1,677	13,923	73	13,997
減損損失	2,582	256	—	10	2,850	—	2,850
資本的支出	9,908	2,836	144	1,451	14,341	8	14,349

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

これにより、当連結会計年度の「業務用カラオケ事業」の営業費用が303百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」の営業費用が160百万円、「音楽ソフト事業」の営業費用が0百万円、「その他の事業」の営業費用が1百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額それぞれ減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の「業務用カラオケ事業」の営業費用が47百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」の営業費用が15百万円、「その他の事業」の営業費用が2百万円、「消去又は全社」の営業費用が1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額それぞれ減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算については、在外子会社の決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場による換算の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は「業務用カラオケ事業」で7百万円、「その他の事業」で3百万円それぞれ増加し、「カラオケ・飲食店舗事業」で10百万円減少しております。営業費用は、「業務用カラオケ事業」で774百万円、「その他の事業」で15百万円それぞれ増加し、「カラオケ・飲食店舗事業」で10百万円減少しております。

上記（注）5、6及び7による当連結会計年度のセグメントに与える影響額の合計は次のとおりであります。

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	7	△10	—	3	△0	—	△0
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7	△10	—	3	△0	—	△0
営業費用	1,125	165	0	19	1,311	2	1,313
営業利益（又は営業損失）	△1,118	△176	△0	△16	△1,311	△2	△1,313

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	16	—	—
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

- (注) 1. 当社の主要株主保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。
 なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
2. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。同社との店舗の貸借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）の近親者	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 0.6	—	—	名誉会長業務の委嘱	24	—	—
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.4	—	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産（前払費用）	7
								—	—	差入敷金・保証金	85
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	フジエンタープライズ(株)	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	—	—	当社商品の販売等	商品の販売等	63	売掛金	17
								販売奨励金の支払	2	—	—
								業務委託	2	—	—

- (注) 1. 保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。
 なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
2. (有)ホシ・クリエートは、当社の主要株主保志忠彦、保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。(有)ホシ・クリエートとの店舗の貸借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。
3. フジエンタープライズ(株)は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ(株)との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1株当たり純資産額	975円44銭	1,036円52銭						
1株当たり当期純利益金額	68円99銭	84円35銭						
	<p>当社は、平成18年7月1日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	953円29銭	1株当たり当期純利益金額	56円30銭
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	953円29銭							
1株当たり当期純利益金額	56円30銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,801	5,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,801	5,869
期中平均株式数(千株)	69,600	69,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,474	2,500	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,688	9,652	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,304	14,469	1.4	平成21年4月～ 平成26年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	35,467	26,622	—	—

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱UFJ信託銀行㈱、㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱横浜銀行、農林中央金庫及び㈱新生銀行の7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

特定融資枠契約の総額 20,000百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 20,000百万円

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,337	3,489	1,358	1,081

(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		17,467		14,232	
2 受取手形	※7	182		264	
3 売掛金	※1	4,428		4,836	
4 商品		3,766		3,495	
5 前渡金		293		7	
6 前払費用		2,208		2,383	
7 繰延税金資産		895		948	
8 その他		415		425	
9 貸倒引当金		△233		△98	
流動資産合計		29,424	36.7	26,493	34.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,548		3,412	
減価償却累計額		2,103	1,445	2,065	1,347
(2) 構築物		737		565	
減価償却累計額		634	102	484	81
(3) 車両運搬具		20		23	
減価償却累計額		16	4	13	9
(4) 工具器具備品		3,581		3,169	
減価償却累計額		3,215	366	2,873	296
(5) カラオケ貸貸機器	※5	11,343		11,370	
減価償却累計額		7,753	3,589	8,048	3,321
(6) カラオケルーム及び飲食店舗 設備	※6	17,834		18,913	
減価償却累計額		9,669	8,164	10,089	8,823
(7) 土地	※2		3,180		6,266
(8) 建設仮勘定			15		136
有形固定資産合計		16,868	21.0	20,282	26.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1		0	
(2) 借地権		44		44	
(3) 商標権		1		0	
(4) ソフトウェア		1,694		1,626	
(5) 音源映像ソフトウェア		3,596		3,939	
(6) その他		127		127	
無形固定資産合計		5,464	6.8	5,739	7.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,112		4,208	
(2) 関係会社株式		4,820		4,748	
(3) 出資金		119		117	
(4) 関係会社出資金		272		197	
(5) 長期貸付金		503		358	
(6) 従業員長期貸付金		4		3	
(7) 関係会社長期貸付金		4,047		4,038	
(8) 破産更生債権等		894		612	
(9) 長期前払費用		551		429	
(10) 繰延税金資産		1,485		2,137	
(11) 前払年金資産		1,016		1,091	
(12) 差入敷金・保証金		10,737		10,581	
(13) その他		178		199	
(14) 貸倒引当金		△5,301		△4,687	
投資その他の資産合計		28,442	35.5	24,038	31.4
固定資産合計		50,775	63.3	50,060	65.4
資産合計		80,200	100.0	76,554	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※ 7					
1 支払手形			1,748		1,535	
2 買掛金			1,852		2,144	
3 一年以内返済予定長期借入金			4,949		3,852	
4 未払金			4,372		4,289	
5 未払費用			307		535	
6 未払法人税等			2,143		2,679	
7 未払消費税等			598		148	
8 割賦販売未実現利益			30		20	
9 前受金			204		120	
10 預り金			358		429	
11 前受収益			54		49	
12 賞与引当金			652		676	
13 その他			67		31	
流動負債合計		17,340	21.6	16,514	21.6	
II 固定負債						
1 長期借入金		8,257		4,530		
2 退職給付引当金		1,200		1,250		
3 役員退職慰労引当金		512		252		
4 その他		700		737		
固定負債合計		10,670	13.3	6,770	8.8	
負債合計		28,010	34.9	23,285	30.4	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			12,350	12,350	16.1	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,002		4,002		
(2) その他資本剰余金		20,000		16,360		
資本剰余金合計			24,003	20,363	26.6	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		16,603		16,604		
繰越利益剰余金		3,603		5,017		
利益剰余金合計			20,206	21,621	28.2	
4 自己株式			△3,641	△266	△0.3	
株主資本合計			52,918	54,069	70.6	
II 評価・換算差額等	※ 2					
1 その他有価証券評価差額金			116	0.2	45	0.1
2 土地再評価差額金			△845	△1.1	△845	△1.1
評価・換算差額等合計			△729	△0.9	△799	△1.0
純資産合計			52,189	65.1	53,269	69.6
負債純資産合計		80,200	100.0	76,554	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		23,075		24,442	
2 カラオケ機器賃貸収入		27,761		28,033	
3 カラオケルーム運営収入		16,898		17,386	
4 その他営業収入		15,646	83,382	15,659	85,523
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価		15,007		13,679	
2 カラオケ機器賃貸収入原価		14,285		14,349	
3 カラオケルーム運営収入原価		12,296		12,611	
4 その他営業収入原価		13,460	55,050	12,632	53,274
66.0					62.3
割賦損益調整前売上総利益			28,331		32,249
34.0					37.7
割賦販売未実現利益戻入(+)		33		19	
割賦販売未実現利益繰延(-)		17	16	10	9
0.0					0.0
売上総利益			28,347		32,258
34.0					37.7
III 販売費及び一般管理費	※2		20,459		22,084
24.5					25.8
営業利益			7,888		10,174
9.5					11.9
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		45		57	
2 割賦販売受取利息		3		3	
3 受取配当金		621		575	
4 受取手数料		77		41	
5 受取協賛金		230		263	
6 その他		406	1,385	384	1,326
1.7					1.6
V 営業外費用					
1 支払利息		158		112	
2 貸倒引当金繰入額		71		-	
3 たな卸資産評価損		313		3	
4 たな卸資産廃棄損		151		37	
5 その他		262	956	185	337
1.2					0.4
経常利益			8,317		11,162
10.0					13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	40			48		
2 貸倒引当金戻入益		—			246		
3 投資有価証券売却益		105			—		
4 貸借解約補償金		129	275	0.3	85	380	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	45			5		
2 固定資産除却損	※5	723			305		
3 減損損失	※6	2,461			175		
4 関係会社株式売却損		—			80		
5 投資有価証券評価損		180			4,482		
6 関係会社株式評価損		—			382		
7 関係会社整理損		377			—		
8 関係会社出資金評価損		—			11		
9 関連事業整理損	※7	—	3,788	4.5	427	5,872	6.9
税引前当期純利益			4,804	5.8		5,670	6.6
法人税、住民税及び 事業税		2,034			3,460		
法人税等調整額		460	2,494	3.0	△596	2,864	3.3
当期純利益			2,310	2.8		2,806	3.3

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		5,869	23.0	3,766	15.8
II 当期商品仕入高		19,283	75.4	19,721	82.6
III 他勘定受入高	※1	417	1.6	389	1.6
合計		25,571	100.0	23,877	100.0
IV 他勘定振替高	※2	6,797		6,702	
V 期末商品たな卸高		3,766		3,495	
商品売上原価		15,007		13,679	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳		※1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	417百万円	カラオケ賃貸機器	389百万円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	1,562百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,028百万円
工具器具備品	392百万円	工具器具備品	76百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	690百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	705百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,505百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,636百万円
その他営業収入原価	2,065百万円	その他営業収入原価	2,044百万円
販売費及び一般管理費	122百万円	販売費及び一般管理費	103百万円
たな卸資産廃棄損	145百万円	たな卸資産廃棄損	34百万円
たな卸資産評価損	313百万円	関連事業整理損	73百万円
合計	6,797百万円	合計	6,702百万円

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		4,693	32.9	4,740	33.0
II 著作権使用料		5,493	38.4	5,689	39.7
III 消耗品費		685	4.8	703	4.9
IV 通信費		2,109	14.8	1,905	13.3
V その他		1,304	9.1	1,311	9.1
カラオケ機器賃貸収入原価		14,285	100.0	14,349	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,425	11.6	1,471	11.7
II 労務費		3,046	24.8	3,255	25.8
III 経費					
減価償却費		1,353		1,244	
賃借料		4,015		3,958	
その他		2,456		2,680	
当期経費		7,824	63.6	7,884	62.5
カラオケルーム運営収入原価		12,296	100.0	12,611	100.0

その他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		1,929	14.3	1,946	15.4
II 労務費		2,001	14.9	2,255	17.9
III 経費					
減価償却費		1,999		1,081	
賃借料		2,524		2,816	
支払手数料		2,261		2,054	
その他		2,744		2,478	
当期経費		9,529	70.8	8,430	66.7
その他営業収入原価		13,460	100.0	12,632	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与(注)						△20	△20		△20
当期純利益						2,310	2,310		2,310
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,246	1,246	△1	1,245
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,342	△845	1,496	53,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,044
役員賞与(注)				△20
当期純利益				2,310
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,225	-	△2,225	△2,225
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,225	-	△2,225	△980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,391	△1,391		△1,391
当期純利益						2,806	2,806		2,806
自己株式の取得								△265	△265
自己株式の消却			△3,640	△3,640				3,640	—
吸収分割			1	1	1		1		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,639	△3,639	1	1,414	1,415	3,375	1,150
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	16,360	20,363	16,604	5,017	21,621	△266	54,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,391
当期純利益				2,806
自己株式の取得				△265
自己株式の消却				—
吸収分割				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△70	—	△70	△70
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△70	—	△70	1,079
平成20年3月31日 残高 (百万円)	45	△845	△799	53,269

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 432 922 567"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 432 1396 567"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ206百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ賃貸機器	5年～6年	カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年													
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ賃貸機器	5年～6年													
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,189百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p>売掛金 1,033百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <p>売掛金 1,031百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △17百万円</p>																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>丸萩洋酒工業(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東海第一興商</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証 3百万円</p> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証 1,791百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)群馬第一興商</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)道南第一興商</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td> </tr> </table>	(株)湘南第一興商	681百万円	丸萩洋酒工業(株)	10百万円	(株)東海第一興商	6百万円	合計	698百万円	(株)長野第一興商	353百万円	(株)群馬第一興商	417百万円	(株)長野第一興商	222百万円	(株)道南第一興商	215百万円	合計	855百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>丸萩洋酒工業(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円</p> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証 1,515百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table>	(株)湘南第一興商	564百万円	丸萩洋酒工業(株)	10百万円	合計	574百万円	(株)長野第一興商	282百万円
(株)湘南第一興商	681百万円																										
丸萩洋酒工業(株)	10百万円																										
(株)東海第一興商	6百万円																										
合計	698百万円																										
(株)長野第一興商	353百万円																										
(株)群馬第一興商	417百万円																										
(株)長野第一興商	222百万円																										
(株)道南第一興商	215百万円																										
合計	855百万円																										
(株)湘南第一興商	564百万円																										
丸萩洋酒工業(株)	10百万円																										
合計	574百万円																										
(株)長野第一興商	282百万円																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	20,000百万円	<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	20,000百万円								
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																				
借入実行残高	－ 百万円																				
差引額	20,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																				
借入実行残高	－ 百万円																				
差引額	20,000百万円																				
<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,589百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3,589百万円	<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3,321百万円																
機械装置	3,589百万円																				
機械装置	3,321百万円																				
<p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,627百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164百万円</td> </tr> </table>	建物	6,627百万円	構築物	115百万円	機械装置	795百万円	工具器具備品	626百万円	合計	8,164百万円	<p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,374百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,823百万円</td> </tr> </table>	建物	7,374百万円	構築物	90百万円	機械装置	694百万円	工具器具備品	663百万円	合計	8,823百万円
建物	6,627百万円																				
構築物	115百万円																				
機械装置	795百万円																				
工具器具備品	626百万円																				
合計	8,164百万円																				
建物	7,374百万円																				
構築物	90百万円																				
機械装置	694百万円																				
工具器具備品	663百万円																				
合計	8,823百万円																				
<p>※7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	支払手形	125百万円	<p>※7 _____</p>																
受取手形	33百万円																				
支払手形	125百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 営業外収益に係る取引高計 657百万円	※1 関係会社に係る注記 営業外収益に係る取引高計 600百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,949百万円 販売促進費 1,908百万円 役員報酬 557百万円 給料・賞与 7,101百万円 賞与引当金繰入額 512百万円 退職給付費用 306百万円 福利厚生費 1,308百万円 賃借料 1,233百万円 減価償却費 798百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,696百万円 販売促進費 2,820百万円 役員報酬 525百万円 給料・賞与 7,439百万円 賞与引当金繰入額 523百万円 退職給付費用 274百万円 福利厚生費 1,334百万円 賃借料 1,246百万円 減価償却費 437百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%
※3 固定資産売却益の内訳 カラオケ賃貸機器売却益 19百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却益 20百万円 工具器具備品売却益 0百万円 合計 40百万円	※3 固定資産売却益の内訳 建物売却益 2百万円 土地売却益 32百万円 カラオケ賃貸機器売却益 13百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却益 0百万円 工具器具備品売却益 0百万円 合計 48百万円
※4 固定資産売却損の内訳 建物売却損 43百万円 カラオケ賃貸機器売却損 0百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却損 0百万円 合計 45百万円	※4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品売却損 5百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却損 0百万円 合計 5百万円
※5 固定資産除却損の内訳 カラオケ賃貸機器除却損 1百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 512百万円 構築物除却損 1百万円 建物除却損 14百万円 工具器具備品除却損 58百万円 ソフトウェア除却損 134百万円 合計 723百万円	※5 固定資産除却損の内訳 カラオケ賃貸機器除却損 0百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 238百万円 構築物除却損 8百万円 建物除却損 26百万円 工具器具備品除却損 23百万円 ソフトウェア除却損 7百万円 合計 305百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※6 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																
<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー八千代緑が丘店（千葉県八千代市） 他9店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>栗田ビル（広島県広島市）</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物 他</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 他</td> <td>ゲートウェイ事業関連資産</td> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: center;">1,824</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>デジタル映像コンテンツ</td> <td>音源映像ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー八千代緑が丘店（千葉県八千代市） 他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	238	栗田ビル（広島県広島市）	賃貸用不動産	建物 他	9	東京都品川区 他	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	1,824	東京都品川区	デジタル映像コンテンツ	音源映像ソフトウェア	299	東京都品川区 他	遊休資産	電話加入権	88	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー松戸駅前店（千葉県松戸市） 他9店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー松戸駅前店（千葉県松戸市） 他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	175
場所	用途	種類	減損損失																														
ビッグエコー八千代緑が丘店（千葉県八千代市） 他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	238																														
栗田ビル（広島県広島市）	賃貸用不動産	建物 他	9																														
東京都品川区 他	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	1,824																														
東京都品川区	デジタル映像コンテンツ	音源映像ソフトウェア	299																														
東京都品川区 他	遊休資産	電話加入権	88																														
場所	用途	種類	減損損失																														
ビッグエコー松戸駅前店（千葉県松戸市） 他9店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	175																														
<p>(2)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	<p>(2)資産グルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（238百万円及び9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失（1,824百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失（299百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175百万円）として特別損失に計上しております。</p>																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">音源映像ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 _____</p>	工具器具備品	1,204百万円	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	237百万円	ソフトウェア	561百万円	音源映像ソフトウェア	302百万円	建 物 他	155百万円	合 計	2,461百万円	<p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%ないし2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 関連事業整理損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">衛星放送事業におけるIPラジ オ放送サービスの中止に伴う整 理損</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーダーエントリーシステムに よるオーダーリング事業に伴う整 理損</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td> </tr> </table>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	166百万円	長期前払費用	8百万円	合 計	175百万円	衛星放送事業におけるIPラジ オ放送サービスの中止に伴う整 理損	234百万円	オーダーエントリーシステムに よるオーダーリング事業に伴う整 理損	192百万円	合 計	427百万円
工具器具備品	1,204百万円																								
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	237百万円																								
ソフトウェア	561百万円																								
音源映像ソフトウェア	302百万円																								
建 物 他	155百万円																								
合 計	2,461百万円																								
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	166百万円																								
長期前払費用	8百万円																								
合 計	175百万円																								
衛星放送事業におけるIPラジ オ放送サービスの中止に伴う整 理損	234百万円																								
オーダーエントリーシステムに よるオーダーリング事業に伴う整 理損	192百万円																								
合 計	427百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は売渡請求による売却であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	3,637	1,581	54	2,001	車両運搬具	64	10	54
	カラオケルーム及び飲食店舗設備	71	37	—	34	工具器具備品	3,361	1,882	1,478
	合計	3,708	1,618	54	2,035	カラオケルーム及び飲食店舗設備	40	22	18
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 780百万円				1年内 700百万円				
	1年超 1,269百万円				1年超 869百万円				
	合計 2,050百万円				合計 1,569百万円				
	リース資産減損勘定の残高 55百万円								
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 862百万円				支払リース料 903百万円					
減価償却費相当額 843百万円				リース資産減損勘定の取崩額 55百万円					
支払利息相当額 24百万円				減価償却費相当額 826百万円					
減損損失 55百万円				支払利息相当額 24百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2. オペレーティング・リース取引	(借手側)				(借手側)				
	未経過リース料				未経過リース料				
	1年内 314百万円				1年内 686百万円				
	1年超 1,205百万円				1年超 2,099百万円				
	合計 1,520百万円				合計 2,786百万円				
	(貸手側)				(貸手側)				
	未経過リース料				未経過リース料				
	1年内 236百万円				1年内 906百万円				
	1年超 906百万円				合計 1,142百万円				
	合計 1,142百万円				なお、未経過リース料は全額転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,025百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,186百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,025百万円	たな卸資産評価損	178百万円	投資有価証券評価損	391百万円	関係会社株式評価損	2,186百万円	退職給付引当金	486百万円	賞与引当金	264百万円	役員退職慰労引当金	132百万円	減損損失	1,422百万円	その他	447百万円	繰延税金資産小計	7,535百万円	評価性引当金	△4,603百万円	繰延税金資産合計	2,931百万円	その他有価証券評価差額金	△139百万円	前払年金費用	△411百万円	繰延税金資産の純額	2,380百万円	流動資産・繰延税金資産	895百万円	固定資産・繰延税金資産	1,485百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	住民税均等割等	2.6	評価性引当金	8.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,974百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,558百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△442百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,837百万円	たな卸資産評価損	171百万円	投資有価証券評価損	2,207百万円	関係会社株式評価損	2,193百万円	退職給付引当金	506百万円	賞与引当金	273百万円	役員退職慰労引当金	102百万円	減損損失	992百万円	その他	690百万円	繰延税金資産小計	8,974百万円	評価性引当金	△5,416百万円	繰延税金資産合計	3,558百万円	その他有価証券評価差額金	△30百万円	前払年金費用	△442百万円	繰延税金資産の純額	3,085百万円	流動資産・繰延税金資産	948百万円	固定資産・繰延税金資産	2,137百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	9.8	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
貸倒引当金	2,025百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	178百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	391百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,186百万円																																																																																																				
退職給付引当金	486百万円																																																																																																				
賞与引当金	264百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	132百万円																																																																																																				
減損損失	1,422百万円																																																																																																				
その他	447百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,535百万円																																																																																																				
評価性引当金	△4,603百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,931百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△139百万円																																																																																																				
前払年金費用	△411百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,380百万円																																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	895百万円																																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	1,485百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7																																																																																																				
住民税均等割等	2.6																																																																																																				
評価性引当金	8.7																																																																																																				
その他	1.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																				
貸倒引当金	1,837百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	171百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	2,207百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	2,193百万円																																																																																																				
退職給付引当金	506百万円																																																																																																				
賞与引当金	273百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	102百万円																																																																																																				
減損損失	992百万円																																																																																																				
その他	690百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,974百万円																																																																																																				
評価性引当金	△5,416百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,558百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△30百万円																																																																																																				
前払年金費用	△442百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,085百万円																																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	948百万円																																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	2,137百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6																																																																																																				
住民税均等割等	2.0																																																																																																				
評価性引当金	9.8																																																																																																				
その他	△0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	749円85銭	768円34銭
1株当たり当期純利益金額	33円20銭	40円33銭
	<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 763円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 33円24銭</p>	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,310	2,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,310	2,806
期中平均株式数(千株)	69,600	69,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	920,000.00	983
		コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	12,453,000.00	747
		(株)音通	15,079,500.00	422
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,500.00	404
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300.00	300
		ビットワレット(株)	18,100.00	202
		キリンホールディングス(株)	100,000.00	188
		共同印刷(株)	460,000.00	123
		(株)インデックス・ホールディングス	5,280.00	69
		(株)カジ・コーポレーション	20,000.00	52
		その他23銘柄	79,656.03	214
計		29,606,336.03	3,708	

【その他】

種類及び銘柄		投資口 数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等) リップルウッド・日本コロムビアパートナーズ II LP	7,693,000	500
		計	7,693,000	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,548	63	198	3,412	2,065	127	1,347
構築物	737	6	177	565	484	14	81
車両運搬具	20	12	10	23	13	4	9
工具器具備品	3,581	169	581	3,169	2,873	144	296
カラオケ貸貸機器	11,343	2,057	2,030	11,370	8,048	1,750	3,321
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	17,834	2,639	1,560 (166)	18,913	10,089	1,573	8,823
土地	3,180	3,093	6	6,266	—	—	6,266
建設仮勘定	15	4,490	4,369	136	—	—	136
有形固定資産計	40,261	12,532	8,935 (166)	43,858	23,576	3,614	20,282
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	2	0	0
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	52	—	48	3	2	0	0
意匠権	4	—	4	—	—	—	—
ソフトウェア	6,221	784	3,819	3,186	1,559	779	1,626
音源映像ソフトウェア	9,368	3,601	6,168	6,801	2,862	3,255	3,939
その他							
(施設利用権)	3	—	2	1	0	0	0
(その他)	126	0	0	127	0	0	126
無形固定資産計	15,825	4,386	10,043	10,167	4,427	4,036	5,739
長期前払費用	4,449	1,409	3,164 (8)	2,694	1,286	1,419	[979] 1,408
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 差引当期末残高の[]書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。		
カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	2,057百万円
カラオケルーム	BE八王子店他8店舗新設	685百万円
及び飲食店舗設備	ウメ子の家岡山本町店他17店舗新設	1,122百万円
土地	埼玉県さいたま市大宮区他2箇所	3,093百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出	4,490百万円
ソフトウェア	カラオケルーム及び飲食店舗管理システム開発費用	183百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,630百万円
〃	衛星放送用映像制作費	347百万円
〃	携帯電話向け着信メロディー制作費	148百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,315百万円
4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。		
カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	2,030百万円
カラオケルーム		
及び飲食店舗設備	カラオケルーム及び飲食店舗の閉鎖に伴う除却及び売却	960百万円
ソフトウェア	償却済みによる除却	3,658百万円
音源映像ソフトウェア	償却済みによる除却	6,166百万円
長期前払費用	償却済みによる除却	3,150百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,534	28	502	274	4,786
賞与引当金	652	676	652	—	676
役員退職慰労引当金	512	102	362	—	252

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収及び一般債権に対する引当の洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	419
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	13,289
定期預金	10
別段預金	496
外貨預金	14
小計	13,811
郵便貯金	0
合計	14,232

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本商事(株)	93
(株)エヌシー	41
(株)サウンドおおの	21
東北東映ビデオ販売(株)	13
(株)ミュージックセンター	13
(株)トータス	9
その他	71
合計	264

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	46
平成20年5月	5
平成20年6月	58
平成20年7月	30
平成20年8月	1
平成20年9月以降	123
合計	264

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	490
(株)ワキタシステム事業部	237
(株)カジ・コーポレーション	191
(株)ジェイシービー	183
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	163
その他	3,570
合計	4,836

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,428	69,661	69,253	4,836	93.5	24.3

4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	3,390
カラオケルーム・飲食店関連商品	84
その他商品	20
合計	3,495

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)ディーケーファイナンス	502
(株)台東第一興商	426
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
ユニオン映画(株)	234
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)北海道第一興商	182
(株)城北第一興商	180
(株)埼玉第一興商	164
その他 30社	2,017
合計	4,748

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	2,177
丸萩洋酒工業(株)	1,801
(株)トライエム	60
合計	4,038

(注) 丸萩洋酒工業(株)に対する貸付金は利息の全部を免除し、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

3) 差入敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金・保証金	10,285
営業取引保証金	172
その他	123
合計	10,581

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	222
共同印刷(株)	220
三協(株)	153
(株)日立物流	113
ヤマハ(株)	99
その他	725
合計	1,535

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年2月	11
平成20年4月	753
平成20年5月	352
平成20年6月	418
合計	1,535

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ユニデン(株)	136
ヤマハ(株)	132
(株)アルファエイハン	120
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	114
(株)オーディオテクニカ	94
その他	1,547
合計	2,144

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(社)日本音楽著作権協会	978
(株)環境デザイン	199
KDDI (株)	136
(株)北海道第一興商	127
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	95
その他	2,752
合計	4,289

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	
シンジケートローン	(800)	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(893)	1,888
(株)みずほ銀行	(610)	1,257
(株)三菱東京UFJ銀行	(514)	1,067
(株)三井住友銀行	(490)	992
農林中央金庫	(265)	515
(株)横浜銀行	(200)	442
(株)新生銀行	(40)	110
住友信託銀行(株)	(20)	55
(株)東京都民銀行	(20)	55
合計	(3,852)	8,383

(注) 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

株アジア著作権会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に対し次のとおり優待券を発行しております。 所有株式数 100株以上1,000株未満…10,000円相当(1,000円券10枚綴り) 所有株式数 1,000株以上 ……………25,000円相当(1,000円券25枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月12日関東財務局長に提出
事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。
- (3) 半期報告書
（第33期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成19年5月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく報告書であります。
平成20年4月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月12日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 増 田 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 浦 康 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月22日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 増 田 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 浦 康 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月22日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。